

市立大村市民病院経営強化プラン点検・評価報告書

(令和6年度)

令和 7 年 9 月



大 村 市



公益社団法人地域医療振興協会
市立大村市民病院

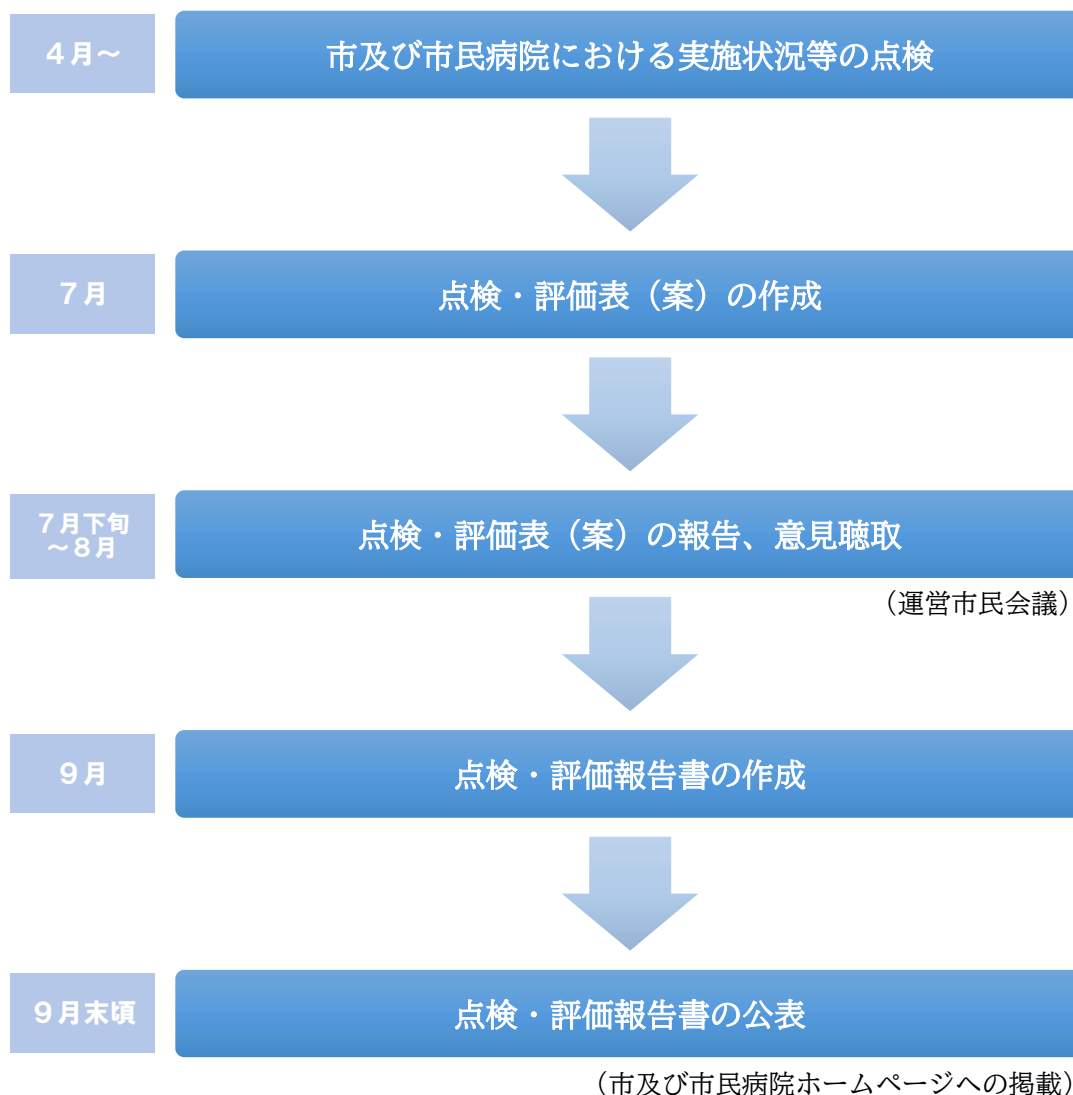
1 はじめに

「市立大村市民病院経営強化プラン」（以下「経営強化プラン」という。）は、令和4年3月に国から示されたガイドラインに基づき、市立大村市民病院（以下「市民病院」という。）が持続可能な地域医療提供体制を確保するため、計画期間を令和6年度から令和9年度までの4年間として、令和6年3月に策定したものです。

経営強化プランでは、実施状況について、有識者、市民の代表等で構成される「市立大村市民病院運営市民会議」（以下「運営市民会議」という。）において毎年点検・評価を行い、その結果を公表することとしています。

本報告は、令和6年度の経営強化プランの実施状況について点検・評価を行ったことから、その結果を報告するものです。

2 点検・評価の流れ



3 点検・評価

市及び市民病院において、目標を達成するための具体的な取組に係る実施状況を年度ごとに点検・評価し、運営市民会議へ報告するとともに意見の聴取を行います。

評価は、「市立大村市民病院経営強化プラン評価方法及び評価基準」に基づき実施します。

【市立大村市民病院経営強化プラン評価方法及び評価基準】

(1) 評価方法

「市立大村市民病院経営強化プラン点検評価表」により点検・評価を実施します。
具体的な取組事項の実施状況や各数値目標の達成状況について、次の基準に基づき評価を行います。

評価結果を踏まえて評価対象年度の総括を行い、改善や見直しが必要な事項は、次年度以降の取組に反映します。

(2) 評価基準

具体的な取組事項については、毎年度の実施状況から、達成度を「A」～「C」の3段階で評価します。

達成度		評価の考え方
評価	区分	
A	達成	計画どおり実施又は継続している。
B	未達成	計画の一部が遅延又は未実施である。
C		計画の全てが未実施である。

各数値目標については、毎年度の実績数値から、達成度を「A」～「D」の4段階で評価します。

達成度		評価の考え方
評価	区分	
A	達成	目標値に対して、100%以上の実績となった。
B	未達成	目標値に対して、90%以上 100%未満の実績となった。
C		目標値に対して、80%以上 90%未満の実績となった。
D		目標値に対して、80%未満の実績となった。

4 評価の総括

(1) 評価結果

評価の結果は、次のとおりです。

項目	評価				
	A	B	C	D	計
取組事項 【22 項目】	15	7	0		22
数値目標（医療機能等に係るもの） 【6 項目】	6	0	0	0	6
数値目標（経営指標に係るもの） 【18 項目】	10	6	2	0	18
合計	31	13	2	0	46

(2) 総括

市民病院の経営状況について、心臓血管病センターの診療体制の縮小に伴う収支悪化が予想されたことから、収益面では、事業収益確保対策として病床稼働率、新入院数、救急車応需率等の数値目標を設定し、また、病院内の経営企画委員会で、数値目標の進捗状況を毎月報告するなどの取組を通じて職員の経営参画意識の向上を図り、収益の確保に努めました。費用面では、光熱水費について夏場の異常気象や国の補助金の減少などの影響により増加したものの、医薬品についてはスケールメリットを活かした共同購入、診療材料については他施設との比較が可能なベンチマークシステムの活用等により、費用の節減を図りました。

以上の取組等により、指定管理者の病院会計においては、令和6年度からコロナ関連補助金がなくなったものの、経常収支の黒字を確保することができ、安定した経営を行うことができました。

また、市の病院事業会計においても、企業債の未償還残高の減少に伴い支払利息が減少したことなどにより収支は改善し、黒字を確保することとなりました。

指定管理者及び市の双方の会計で黒字を確保できたことから、市民病院全体収支による経常収支比率は、目標値である100%以上を達成することとなり、運営面でも、救急搬送の受入数の増加等により、病床利用率も目標値である90%以上を達成することができました。

(3) 今後の取組方針

今回、目標を達成することができた項目については取組をより充実させ、目標の達成に至らなかった項目については要因を把握し、改善に取り組んでいきます。

病院経営については、地域から期待される役割及び機能を継続して果たすことができるよう健全経営の維持に努めていきます。

また、新たな施策として、救急現場での大村消防署との映像伝送システムの活用並びに地域の医療機関及び介護保険施設への病院救急車を使用したお迎え搬送を開始するなど、関係機関との連携の強化を図るとともに、救急医療体制及びニーズに沿った医療サービスの充実を図ります。

資料

資料 1 令和 6 年度市立大村市民病院経営強化プラン点検評価表

資料 2 収支計画に対する実績【市民病院全体収支】

令和 6 年度 市立大村市民病院経営強化プラン点検評価表

プラン名称		市立大村市民病院経営強化プラン									
策定日		令和 6 年 3 月									
計画期間		令和 6 年度 ～ 令和 9 年度									
目次	項目	上段	施策概要								
		下段	令和6年度 実施内容								
3 市立大村市民病院経営強化プラン											
(1) 役割・機能の最適化と連携の強化	① 地域医療構想等を踏まえた果たすべき役割・機能	施策概要	・地域医療構想等を踏まえ、今後も保有する212床を堅持し、多様化する医療ニーズに対応する。 ・高度で質の高い医療の提供を推進するとともに、地域の医療機関との連携を積極的に行う。 ・ケアミックス型の病床運営を維持し、急性期から回復期までの入院機能に加え、外来診療と切れ目のない医療提供体制を整備し、地域の中核病院としての役割を果たす。 ・常勤医師及び非常勤医師の活用を含め、現在標榜している診療科目を維持する。								
		令和6年度 実施内容	・現行の212床を継続して運営し、地域の医療ニーズに対応した。 ・二次救急医療機関として、三次救急医療を担当する長崎医療センターと役割分担を行い、大村地域における救急医療体制の適正な運営に役割を果たした。 ・急性期病棟のほか、回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟（計98床）を運営し、在宅復帰に向けた回復期医療を提供した。 ・令和6年10月1日から血管外科を新たに標榜し、標榜科目を24科とした。			評価 A					
	② 地域包括ケアシステムの充実に向けて果たすべき役割・機能	施策概要	・救急告示病院としての役割を継続する。 ・長崎医療センターでの急性期治療を終えた患者の受入れを強化し、在宅復帰に向けた回復期医療を提供する。 ・在宅療養後方支援病院として在宅医療における後方医療を支援し、緊急時には要請に応じ入院患者を受け入れ、地域包括ケアシステムの入院医療機関としての役割を果たす。 ・第一種、第二種協定指定医療機関として、新型インフルエンザ等感染症等に罹患した患者の入院の受入れ、発熱外来などを実施する。								
		令和6年度 実施内容	・救急告示病院として内科及び外科の隔日宿直により、24時間365日の救急医療体制を維持した。 ・長崎医療センターとの連携を密にして入院患者の受入れを積極的に行うとともに、大村市内唯一の在宅療養後方支援病院として、登録患者の入院受入れを確実にするなど、大村市の地域包括ケアシステムにおける入院医療機関としての役割を果たした。 ・介護保険施設の希望により連携協定を締結し、施設入所者の急変等により入院が必要になった場合のスムーズな受入れ等を行った。 ・第一種、第二種協定指定医療機関として新型インフルエンザ等感染症等に罹患した患者の診療や入院が必要な中等症患者の受入れを行った。			評価 A					
	③ 機能分化・連携強化	施策概要	・かかりつけ医を持つことを推進し、紹介患者の受入れや逆紹介を積極的に行い、病診・病病連携を深めていく。 ・地域の医療機関と連携を強化し、地域住民へ情報発信を行いながら、地域医療に貢献していく。								
		令和6年度 実施内容	・紹介受診重点医療機関として、各診察室にかかりつけ医をもつことによるメリット等を周知する啓発ポスターを掲示する等により、紹介及び逆紹介による病院のかかり方を周知した。 ・長崎医療センターからの紹介患者や在宅療養患者の受入れ、介護保険施設等からのお迎え搬送の本格実施に向けた準備を進める等、地域包括ケアシステムを支える入院医療機関としての役割を果たした。			評価 A					
	④ 医療機能や医療の質、連携の強化に係る数値目標			上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率							
				指標	参考	計画期間			評価		
					R5	R6	R7	R8		R9	
				救急搬送患者数（人）		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	A
						1,058	1,360				
						105.8%	136.0%				
		在宅復帰率（％）		72.5	72.5	72.5	72.5	72.5	A		
				94.4	93.8						
				130.2%	129.4%						
		紹介率（％）		68.0	69.0	70.0	71.0	72.0	A		
				81.5	85.7						
				119.9%	124.2%						
		逆紹介率（％）		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	A		
				68.8	68.0						
				229.3%	226.7%						

令和 6 年度 市立大村市民病院経営強化プラン点検評価表

プラン名称		市立大村市民病院経営強化プラン								
策定日		令和 6 年 3 月								
計画期間		令和 6 年度 ～ 令和 9 年度								
目次	項目	上段	施策概要							
		下段	令和6年度 実施内容							
3 市立大村市民病院経営強化プラン										
(2) 医師・看護師等の確保			在宅療養後方支援患者登録（人）	100	100	100	100	100	A	
				94	113					
				94.0%	113.0%					
			在宅療養後方支援受入（人）	30	30	30	30	30	A	
				28	38					
				93.3%	126.7%					
	⑤ 一般会計負担の考え方	施策概要	・建て替えに伴う企業債の元利償還金の支払が当面続くことから、一般会計負担金の大幅な節減は見込めないが、適正な一般会計負担金の繰り出しに努める。							
		令和6年度 実施内容	・国が示す基準に基づき積算した適正額を一般会計から繰り出した。						評価 A	
	⑥ 住民の理解のための取組	施策概要	・市においては、議会に対して予算や決算の説明において経営状況の報告を引き続き行っていく。 ・市立大村市民病院運営市民会議に対しても市民病院の運営状況等を報告し、意見交換を引き続き行っていく。 ・市民病院においては、ふれあい健康講座や出前講座の開催、市が主催する健康福祉まつりへの参加など地域に根ざした活動を行うほか、院外広報誌「さくら連携だより」やホームページ等を通して積極的に情報を発信していく。							
		令和6年度 実施内容	・議会や市立大村市民病院運営市民会議において経営状況の報告を行った。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた地域活動については、出前講座(1回)を開催した。 ・地域医療機関等との連携を強化するため院外広報誌「さくら連携だより」を定期発行し、市民病院の情報や地域医療機関との連携推進に係る情報発信を積極的に行った。また、ホームページをリニューアルし、情報をわかりやすく発信できるようにした。 ※ふれあい健康講座の実施など一部取り組みなかった計画があったことから、B評価としている。						評価 B	
	① 医師・看護師等の確保			上段：施策概要、下段：令和6年度実施内容						
				ア 医師確保の取組						
・大学と連携し、引き続き医師の増員に努めるほか、病院説明会を開催する。 ・タスクシフト/シェアを推進することで職場環境の整備を進め、県外からの医師の招聘に努める。						評価 B				
・医師確保については、派遣元の大学への働きかけを継続して実施するとともに、県養成医の義務終了予定の医師を対象とした病院説明会を離島病院(1か所)で開催した。 ・医師の働き方改革推進の一環として、医療技術職員に対し、タスクシフト/シェアの研修受講を推進し、医師の負担軽減に資する方策を検討した。 ※目標とする人員の確保には至らなかったため、B評価としている。										
イ 看護師の確保										
・看護実習生の受入れを積極的に行い、看護学校への訪問や学校主催の病院説明会等に参加する。 ・業務の効率化・業務量の調整、超過勤務時間の是正を進め、看護師の負担軽減に取り組む。 ・他職種との業務連携とタスクシフト/シェアの推進や多様な勤務形態の導入、特定行為研修や認定看護師研修等、キャリア形成支援を積極的に行う。 ・看護学校(3校)から、延べ173名(5～3月)の看護実習生を受け入れ、病院実習を実施した。また、県内の看護学校や大学に留まらず、福岡で開催された合同説明会にも積極的に参加した。 ・キャリア形成支援の一環として、看護師の特定行為研修受講を支援した（修了者1名、研修中1名）。 ※他職種とのタスクシフト/シェアが調整中であったため、B評価としている。						評価 B				

令和 6 年度 市立大村市民病院経営強化プラン点検評価表

プラン名称		市立大村市民病院経営強化プラン				
策定日		令和 6 年 3 月				
計画期間		令和 6 年度 ～ 令和 9 年度				
目次	項目	上段	施策概要			
		下段	令和6年度 実施内容			
3 市立大村市民病院経営強化プラン						
と働き方改革	② 臨床研修医の受入れ等を通じた若手医師の確保	施策概要	・積極的に研修医を受け入れ、地域医療の担い手として若手医師の確保が図れるよう取り組んでいく。			
		令和6年度 実施内容	・協力型臨床研修病院として、県外の関連病院から初期研修医2名を受け入れ、臨床研修を実施した。 ・長崎大学から、臨床実習生26名を受け入れ、医学生の臨床実習を実施した。	評価	A	
	③ 医師の働き方改革への対応	施策概要	・多職種で構成する安全衛生委員会を設置し、医師の負担軽減に関する病院勤務医負担軽減実施計画策定等に取り組む、働き方改革を進めていく。 ・看護師の特定行為研修及び認定看護師研修の受講者増加並びに医師・看護師業務から各職種へタスクシフト/シェアを推進する。			
		令和6年度 実施内容	・安全衛生委員会において昨年に引き続き医師の負担軽減に関する病院勤務医負担軽減実施計画を策定し、対策に取り組んだ。 ・看護師の特定行為研修修了者が1名、研修中が1名と積極的にタスクシフト/シェアを推進した。	評価	A	
	(3) 経営形態の見直し	施策概要	・経営強化プランの計画期間は指定管理者との協定の期間内にあり、経営形態は指定管理者制度を維持していくことになるため、今後も、市と指定管理者とで緊密な連携を図り、安定した病院経営に努めるとともに、持続可能な医療提供体制を構築していく。			
		令和6年度 実施内容	・市と指定管理者とでの意見交換会を定期的に開催し、経営状況や医療及び患者のサービスの向上などについて協議することで、より良い病院運営につなげた。	評価	A	
(4) 新興感染症の感染拡大防止	① 平時からの取組	上段：施策概要、下段：令和6年度実施内容				
		ア 地域医療機関との連携の維持と強化				
		・今後も病院間の連携を強化し、定期的に開催されている感染対策合同カンファレンスでの情報交換や病院相互の感染対策ラウンドの実施を通して、感染対策の見直しや最適化に努める。			評価	A
		・複数の連携病院間で感染対策に係る合同カンファレンスや相互評価を実施し、感染対策の見直しや最適化に努めた。また、長崎県県央地区合同開催で新興感染症対策の机上訓練を実施し、アウトブレイク発生時における各施設での初動、対応を確認した。				
		イ 職員教育と人材育成				
		・院内勉強会や実技指導を継続し、今後も感染対策に関する専門知識を有する人材を育成できる体制を整えていく。			評価	A
・院内の学術委員会により勉強会や講演会を企画・開催するとともに、実技指導を実施した。また、職員がいつでも視聴できるようにe-ラーニングを導入し、専門知識を有する人材を育成できる体制を整えている。						
ウ AMR（薬剤耐性）対策及びサーベイランス（発生動向把握）の強化						
・平時よりAMR対策に取り組み、抗菌薬の適正使用と適切な感染予防・感染管理に努める。 ・JANIS（厚生労働省院内感染対策サーベイランス事業）やJ-SIPHE（感染対策連携共通プラットフォーム）を活用し、参加医療機関における院内感染の発生状況や薬剤耐性菌による感染症の発生状況等の情報を注視し、サーベイランスの強化に努める。						

令和 6 年度 市立大村市民病院経営強化プラン点検評価表

プラン名称		市立大村市民病院経営強化プラン					
策定日		令和 6 年 3 月					
計画期間		令和 6 年度 ～ 令和 9 年度					
目次	項目	上段	施策概要				
		下段	令和6年度 実施内容				
3	市立大村市民病院経営強化プラン						
6 時 に 備 え た 平 時 か ら の 取 組			・全職員に対し、抗菌薬の適正使用と適切な感染予防・感染管理について学術講演会を実施した。また、JANISやJ-SIPHEを活用し、参加医療機関における院内感染の発生状況や薬剤耐性菌による感染症の発生状況等を把握し、毎月開催される感染対策委員会において情報を共有する等、強化に取り組んだ。		評価		
			A				
			エ PPE（個人防護具）等の備蓄と検査体制の確保				
			・伝播形式の予測は困難であるが、空気感染まで想定した上でPPEの備蓄状況を随時把握し、必要量を確保しておく。 ・平時から地域における役割分担を踏まえた新興感染症に対応する医療の提供体制の確保を図り、医療資源の供給が不安定になる可能性を想定し、日頃から情報収集に努める。				
	② 感染拡大時の取組		施策概要	・中等症患者を受け入れながらも病院機能を維持することを目標に、必要な対策を講じる。 ・感染対策の整備を進めるとともに、保健所とも緊密に連携する。			
				令和6年度 実施内容	・第一種、第二種協定指定医療機関として外来患者及び入院患者の診療を行った。 ・令和7年2月に院内クラスターが発生したため、感染専任医師や看護師を中心に感染拡大防止に取り組み、感染拡大を最小限にとどめることができた。		評価
					A		
					① 施設・設備の適正管理と整備費の抑制		施策概要
令和6年度 実施内容	・医療機器の更新や新規購入については、必要性や費用対効果等を検討した上で優先順位を決定し、計画的に整備を進めた。		評価				
	A						
	② デジタル化への対応		施策概要	・マイナンバーカードの健康保険証利用（オンライン資格確認）へ適切に対応するとともに、利便性を啓発する。 ・入院患者や外来患者が利用できるフリーWi-Fiを整備し、サービスの向上を図る。 ・タブレット機器の導入や会議のペーパーレス化、印刷物をデータ化するなど、費用削減及び業務の効率化を図る。 ・勤怠システムの完全導入を目指し、出勤簿のペーパーレス化による経費削減と業務の効率化を推進する。 ・BCP（事業継続計画）を策定するとともに、対処手順が適切に機能することを訓練等により定期的に確認することで情報セキュリティ対策を強化・徹底する。			
令和6年度 実施内容				・マイナンバーカードの健康保険証利用（オンライン資格確認）のため、システムを増設し、患者の利便性向上を図った。 ・サービスの向上の一環として、入院患者の良好な療養環境維持や外来患者等の待ち時間対策として、院内のフリーWi-Fiの運用を開始した。 ・勤怠システムについては、協会本部のシステム改修作業もあり導入に至らなかった。 ・BCPマニュアルを見直し、院内の災害訓練を2月に実施予定だったが、新型コロナウイルス患者が増加傾向にあったため、感染状況を鑑み令和7年度に延期した。 ※勤怠システムの導入など、一部に計画の見送りがあったため、B評価としている。		評価	
	B						

令和 6 年度 市立大村市民病院経営強化プラン点検評価表

プラン名称		市立大村市民病院経営強化プラン								
策定日		令和 6 年 3 月								
計画期間		令和 6 年度 ～ 令和 9 年度								
目次	項目	上段	施策概要							
		下段	令和6年度 実施内容							
3 市立大村市民病院経営強化プラン										
① 経営指標に係る数値目標			上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率							
			指標	参考	計画期間				評価	
				R5	R6	R7	R8	R9		
			ア 収支改善						A	
			経常収支比率(%)	101.2	100.2	101.1	101.4	101.9		
				101.8	102.9					
				100.6%	102.7%					
			医業収支比率(%)	86.7	86.4	86.8	86.8	87.4		A
				85.8	87.7					
				99.0%	101.5%					
			累積欠損金比率(%)	44.5	44.0	42.0	39.7	36.4	A	
				45.0	42.6					
				98.9%	103.3%					
			イ 収入確保						A	
			病床利用率(%)	85.3	90.0	91.0	92.0	93.0		
				87.8	91.4					
				102.9%	101.6%					
			急性期病棟	80.0	84.0	85.0	86.0	88.1		A
				82.7	88.4					
				103.4%	105.2%					
			回復期リハビリテーション病棟	92.0	97.5	97.5	98.8	98.5	B	
				95.1	94.1					
				103.4%	96.5%					
			地域包括ケア病棟	91.0	96.6	98.3	99.1	98.9	B	
				92.6	95.3					
				101.8%	98.7%					
			入院患者数(人)	66,209	69,642	70,416	71,190	72,161	A	
				68,094	70,696					
				102.8%	101.5%					
			1日当たり入院患者数(人)	180.9	190.8	192.9	195.0	197.1	A	
				186.0	193.7					
				102.8%	101.5%					
			入院患者1人1日当たり収益(円)	53,781	51,352	51,938	52,477	53,480	B	
				50,005	47,861					
				93.0%	93.2%					
			外来患者数(人)	79,218	78,360	78,034	78,034	78,360	C	
				73,393	67,693					
				92.6%	86.4%					
			1日当たり外来患者数(人)	326.0	322.0	322.0	322.0	322.0	C	
				302.0	278.6					
				92.6%	86.5%					
			外来患者1人1日当たり収益(円)	9,631	9,684	9,686	9,686	9,684	A	
				10,587	10,505					
				109.9%	108.5%					
			ウ 経費削減						B	
			給与費対医業収益比率(%)	63.6	63.1	62.6	62.3	61.3		
				63.6	64.0					
				100.0%	98.6%					
			材料費対医業収益比率(%)	19.5	20.8	20.8	20.7	20.7		A
				18.9	16.2					
				103.2%	128.4%					
			エ 経営の安定性						B	
			医師数（人）※含常勤換算	37.25	36.65	36.65	36.65	36.65		
				37.65	33.13					
				101.1%	90.4%					
			看護師数（人）※常勤	161	168	168	166	166		B
				160	162					
				99.4%	96.4%					
			企業債残高（百万円）	5,704	5,402	5,136	4,873	4,611	A	
				5,700	5,385					
				100.1%	100.3%					

令和 6 年度 市立大村市民病院経営強化プラン点検評価表

プラン名称		市立大村市民病院経営強化プラン				
策定日		令和 6 年 3 月				
計画期間		令和 6 年度 ～ 令和 9 年度				
目次	項目	上段	施策概要			
		下段	令和6年度 実施内容			
3 市立大村市民病院経営強化プラン						
(6) 経営の効率化等	②	経常収支比率に係る目標設定の考え方	施策概要	・ 市民病院全体収支による経常収支比率は、経営強化プラン計画期間中100%以上を維持する。		
			令和6年度 実施内容	・ 指定管理者病院会計において診療材料費や減価償却費などの経費が抑制され、収支が改善した。一方、市病院事業会計においても企業債の支払利息が減少したことなどにより収支が改善し、両者で黒字を確保できたことから、市民病院全体収支による経常収支比率は102.9%となった。	評価 A	
	③	目標達成に向けた具体的な取組	上段：施策概要、下段：令和6年度実施内容			
			ア 収支改善			
			・ 診療報酬の適正化や適切な請求管理（コーディングチェック強化）による入院診療報酬の精度向上、ベッドコントロールの運用強化を図る。 ・ 定期的に経営分析や医学管理料・加算等の把握、算定の検討を行い、患者のニーズの変化や医療情勢の変化を踏まえて経営課題を把握し、経営改善を図る。			
			・ 診療情報管理室員を増員し、診療報酬の適正化や適切な請求管理（コーディングチェック強化）による入院診療報酬の精度向上を図った。 ・ 地域連携・患者支援センターの医師及び看護師が中心となりベッドコントロールを行い入院患者数の増加につながった。			評価 A
			イ 収入確保			
			(ア) 診療報酬改定等の医療情勢を考慮しながら、サービス向上と収入確保を両立する。 (イ) MRI、CTなどの高度診断機器の共同利用や患者紹介による診療情報提供料の算定、開放型病床の利用増加、患者の逆紹介率増加を地元医師会等との積極的な連携により実施する。 (ウ) クリニカルパス委員会を開催し、診療の効率化及びDPC効果の向上を図る。 (エ) DPC分析システムを活用し、DPCレセプトチェック体制を強化する。 (オ) 広報活動及び地域連携の活性化による紹介患者の増加を図る。 (カ) 入院患者の病状に応じた地域包括ケア病棟及び回復期リハビリテーション病棟の効率的な運用を図る。 (キ) 健康管理センターにおいて、MRI（脳ドック）やがん検診の健診枠の見直し等により、受診者数の増加を図る。			
			・ 病床稼働率、新入院数、救急車応需率等の数値目標を設定したうえで、職員へ周知するとともに経営企画委員会で毎月進捗状況を報告する等の取組を通じて、職員の経営参画意識の醸成を図った。結果的に数値目標は達成できなかったものの新入院患者数や救急車応需率などが増加することにより収益の確保に繋がった。 ※目標達成のために個別に院内で掲げた数値目標は達成することができなかったため、B評価としている。			評価 B
			ウ 経費削減			
			(ア) 院外処方による薬剤在庫の負担軽減のほか、シェアドサービス（共同購買システム）による地域医療振興協会運営施設と共同購入を実施する。ジェネリック医薬品を使用することにより患者の費用負担の軽減と院内のコスト削減を図る。 (イ) 診療材料については、全国のベンチマークシステムを活用し、他医療機関との比較をした上で価格交渉を行い、費用の削減を図る。 (ウ) 業務量に合わせた無駄のない体制づくり (エ) 委託化業務の見直しを行い、委託費を抑制する。 (オ) 院内環境並びに診療等に無理のない節電及び節水に努め、光熱水費を抑制する。			
			・ 地域医療振興協会のスケールメリットを活かした共同購入やベンチマークシステムを活用し、診療材料費等の購入費用の節減に努めた。 ・ 電気、ガス及び水道の節約に努めたが、電気及びガスに対する国の補助が廃止されたこともあり料金が増加した。 ※光熱水費の増加など、一部目標を達成できなかったため、B評価としている。			評価 B

令和 6 年度 市立大村市民病院経営強化プラン点検評価表

プラン名称		市立大村市民病院経営強化プラン			
策定日		令和 6 年 3 月			
計画期間		令和 6 年度 ～ 令和 9 年度			
目次	項目	上段	施策概要		
		下段	令和6年度 実施内容		
3	市立大村市民病院経営強化プラン				
			エ 経営の安定性		
			・地域の医療機関への情報提供を行い、連携を強化する。 ・関係する大学への医師招聘活動の実施や地域医療振興協会、病院ホームページなどでの募集活動を継続する。 ・若手医師に対する病院の魅力発信や意見交換など、多方面から情報発信・情報収集を実施し医師を確保する。 ・教育体制の充実と業務の効率化や適正化を図る。		評価
			・院外広報誌やホームページ等を活用した病院情報の発信を継続的に行うなどの取組を通じて地域医療機関等との連携体制の強化に尽力した。 ・医師確保のために、派遣元大学への要請活動を継続実施するとともに、ホームページによる募集や医師紹介会社の利用などを含めて医師確保に尽力した。 ・介護保険施設との連携関係を整備するための連携協定の締結を推進するとともに、介護保険施設の入所者の受入体制を強化するため、病院救急車を使用するお迎え搬送の本格実施に向けた準備に取り組んだ。 ※目標とする医師の人員確保には至らなかったため、B評価としている。		
			B		
	④ 各年度の収支計画等		・令和6年度の実績値は別添資料のとおり		

資料2

収支計画に対する実績【市民病院全体収支】

単位：百万円

	参考		経営強化プラン計画期間			
	R4（実績）	R5（実績）	R6（実績）	R7	R8	R9
医業収益	4,248	4,394	4,299	4,623	4,705	4,834
入院収益	3,281	3,405	3,384	3,657	3,736	3,859
外来収益	766	777	711	756	756	759
その他医業収益	201	212	204	210	213	216
医業外収益	1,123	866	801	793	824	842
受取利息及び配当金	1	1	1	1	1	1
政策医療交付金	225	224	200	200	200	200
輪番補助金	0	0	0	0	0	0
他会計負担金	44	37	39	36	36	36
長期前受金戻入	432	387	389	516	549	585
その他医業外収益	421	217	172	40	38	20
特別利益	0	3	0	0	0	0
事業収益計	5,371	5,263	5,100	5,416	5,529	5,676
医業費用	5,265	5,119	4,901	5,323	5,419	5,530
給与費	2,850	2,796	2,749	2,894	2,929	2,964
材料費	836	829	698	959	975	1,001
委託費	278	297	292	295	299	302
経費	331	326	325	357	363	372
設備関係費	220	257	250	356	363	371
減価償却費	750	611	586	461	489	519
資産減耗費	0	3	1	1	1	1
医業外費用	108	48	54	34	34	42
支払利息	49	42	36	34	34	34
その他医業外費用	59	6	18	0	0	8
特別損失	0	0	2	0	0	0
事業費用計	5,373	5,167	4,957	5,357	5,453	5,572
営業（医業）損益	△ 1,017	△ 725	△ 602	△ 700	△ 714	△ 696
経常損益	△ 2	93	145	59	76	104
税引前当期純損益	△ 2	96	143	59	76	104
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期純損益	△ 2	96	143	59	76	104

(計画値との比較)

単位：百万円

	R5実績 (参考)	R6		差 b-a
		計画値 a	実績 b	
医業収益	4,394	4,542	4,299	△ 243
入院収益	3,405	3,576	3,384	△ 192
外来収益	777	759	711	△ 48
その他医業収益	212	207	204	△ 3
医業外収益	866	759	801	42
受取利息及び配当金	1	1	1	0
政策医療交付金	224	200	200	0
輪番補助金	0	0	0	0
他会計負担金	37	39	39	0
長期前受金戻入	387	479	389	△ 90
その他医業外収益	217	40	172	132
特別利益	3	0	0	0
事業収益計	5,263	5,301	5,100	△ 201
医業費用	5,119	5,255	4,901	△ 354
給与費	2,796	2,865	2,749	△ 116
材料費	829	945	698	△ 247
委託費	297	291	292	1
経費	326	355	325	△ 30
設備関係費	257	349	250	△ 99
減価償却費	611	439	586	147
資産減耗費	3	11	1	△ 10
医業外費用	48	37	54	17
支払利息	42	37	36	△ 1
その他医業外費用	6	0	18	18
特別損失	0	0	2	2
事業費用計	5,167	5,292	4,957	△ 335
営業（医業）損益	△ 725	△ 713	△ 602	111
経常損益	93	9	145	136
税引前当期純損益	96	9	143	134
法人税等	0	0	0	0
当期純損益	96	9	143	134

参考１ 大村市病院事業会計収支計画に対する実績

(１) 医業外収益

企業債利息償還等に係る他会計負担金、長期前受金戻入（資産の取得や建設改良に係る補助金分）

(２) 医業費用

減価償却費

(３) 医業外費用

企業債利息償還

単位：百万円

	R4（実績）	R5（実績）	R6（実績）	R7	R8	R9
医業収益	0	0	0	0	0	0
入院収益	0	0	0	0	0	0
外来収益	0	0	0	0	0	0
その他医業収益	0	0	0	0	0	0
医業外収益	477	501	518	553	586	622
受取利息及び配当金	1	1	1	1	1	1
政策医療交付金	0	0	0	0	0	0
輪番補助金	0	0	0	0	0	0
他会計負担金	44	37	39	36	36	36
長期前受金戻入	432	387	389	516	549	585
その他医業外収益	0	76	89	0	0	0
特別利益	0	0	0	0	0	0
事業収益計	477	501	518	553	586	622
医業費用	503	399	402	435	470	504
給与費	0	0	0	0	0	0
材料費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0
経費	5	11	11	8	8	8
設備関係費	0	0	0	0	0	0
減価償却費	498	385	390	426	461	495
資産減耗費	0	3	1	1	1	1
医業外費用	44	37	30	27	27	27
支払利息	44	37	30	27	27	27
その他医業外費用	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0
事業費用計	547	436	432	462	497	531
営業（医業）損益	△ 503	△ 399	△ 402	△ 435	△ 470	△ 504
経常損益	△ 70	65	86	91	89	91
税引前当期純損益	△ 70	65	86	91	89	91
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期純損益	△ 70	65	86	91	89	91

参考２ 指定管理者による市立大村市民病院収支計画に対する実績

(１) 医業収益

入院診療収益、外来診療収益、保健予防活動収益、室料差額収益等

(２) 医業外収益

政策医療交付金（政策医療の提供に要する費用の一部として市が交付するもの）、
雑収入等

(３) 医業費用

職員給与費（医師、看護師、その他職員給与等）、材料費（医薬品、診療材料等）、
委託費（検査、給食、医事等委託）、経費（水道光熱費等）

(４) 医業外費用

支払利息等

単位：百万円

	R4（実績）	R5（実績）	R6（実績）	R7	R8	R9
医業収益	4,248	4,394	4,299	4,623	4,705	4,834
入院収益	3,281	3,405	3,384	3,657	3,736	3,859
外来収益	766	777	711	756	756	759
その他医業収益	201	212	204	210	213	216
医業外収益	646	365	283	240	238	220
受取利息及び配当金	0	0	0	0	0	0
政策医療交付金	225	224	200	200	200	200
輪番補助金	0	0	0	0	0	0
他会計負担金	0	0	0	0	0	0
長期前受金戻入	0	0	0	0	0	0
その他医業外収益	421	141	83	40	38	20
特別利益	0	3	0	0	0	0
事業収益計	4,894	4,762	4,582	4,863	4,943	5,054
医業費用	4,762	4,720	4,499	4,888	4,949	5,026
給与費	2,850	2,796	2,749	2,894	2,929	2,964
材料費	836	829	698	959	975	1,001
委託費	278	297	292	295	299	302
経費	326	315	314	349	355	364
設備関係費	220	257	250	356	363	371
減価償却費	252	226	196	35	28	24
資産減耗費	0	0	0	0	0	0
医業外費用	64	11	24	7	7	15
支払利息	5	5	6	7	7	7
その他医業外費用	59	6	18	0	0	8
特別損失	0	0	2	0	0	0
事業費用計	4,826	4,731	4,525	4,895	4,956	5,041
営業（医業）損益	△ 514	△ 326	△ 200	△ 265	△ 244	△ 192
経常損益	68	28	59	△ 32	△ 13	13
税引前当期純損益	68	31	57	△ 32	△ 13	13
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期純損益	68	31	57	△ 32	△ 13	13